

事務事業 No./名 称	■サービス部門 健福-30 障害者就労支援事業 □支 援 部 門						
主管課	障害者福祉課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の雇用の促進と就労の場の確保						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	6,741人	6,568人	6,301人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	345,635	388,647	366,528			
	(国・県)	232,707	234,619	221,856			
	(負担金等)	750	750	750			
	(一般財源)	112,178	153,278	143,922			
	人員配置数	1.3	1.3	1.3			
	人件費(千円)	11,459	12,057	11,865			
	協 働 の パートナー	無	無	無			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	357,094	400,704	378,393			
	市民1人当 りの経費(円)	2,015	2,261	2,136			
	対象者1人 当りの経費(円)	52,973	59,443	60,053			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
地域活動支援センター事業への 移行に伴い実績値は0円	◎	目標値	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	156,447,000	115,215,000	112,268,000	0	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
障害者就労支援事業	342,151千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	障害者を雇用する事業主に雇用奨励金の支給や一般就労が困難な障害者に作業・生活訓練をし、地域社会の一員として生活できるように指導するため、障害者就労施設等に支援を実施した。			
障害者就労支援事業	3,484千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	障害者の就労後の定着支援を行うためジョブサポーター派遣事業等の事業を実施した。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	法内事業へ移行した事業所の円滑な事業運営がなされるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。なお、法内事業移行に伴い、地域作業所に対する補助金は廃止された。		
課題解決のための取組	法内事業へ移行した事業所の円滑な事業運営がなされるよう、事業運営への財政支援を図った。また、就労後の定着支援の充実のため雇用奨励金、ジョブサポーター派遣等の事業を実施した。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	障害者自立支援法の法内事業へ移行した事業所の円滑な業務運営が実施されるよう、必要な支援を実施していく。また、就労後の定着支援の充実に取り組んでいく。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		↓ A	課長等名 障害者福祉課長 西山 朗
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
障害者就労支援事業	主な個別事業	27 障害者雇用奨励金	18,360	18,825	○	○	○	○
		27 障害者訓練等給付事業所家賃助成補助金	3,600	9,600	○	○	○	○
		27 訓練等給付費	297,560	313,726	○	○	○	○
障害者就労支援事業	主な個別事業	1016 雇用促進対策事業報償費	800	598	○	○	○	○
		1016 就労後アフターケア事業委託料	2,500	2,500	○	○	○	○
		1016 障害者就労支援員(ジョブサポーター)派遣事業負担金	492	386	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							